

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 有 形 固 定 資 産	11,712,114,441	11,667,965,833	44,148,608	0.4
	固 無 形 固 定 資 産	3,789,959	4,096,798	-306,839	-7.5
	計	11,715,904,400	11,672,062,631	43,841,769	0.4
	流 動 資 産	712,789,934	774,884,295	-62,094,361	-8.0
	資 産 合 計	12,428,694,334	12,446,946,926	-18,252,592	-0.1
負 債	固 定 負 債	4,706,171,732	4,819,573,646	-113,401,914	-2.4
	流 動 負 債	506,296,354	627,987,163	-121,690,809	-19.4
	繰 延 収 益	2,616,674,660	2,619,795,891	-3,121,231	-0.1
	負 債 合 計	7,829,142,746	8,067,356,700	-238,213,954	-3.0
資 本	資 本 金	4,398,175,110	4,162,605,987	235,569,123	5.7
	剰 余 金	201,376,478	216,984,239	-15,607,761	-7.2
	資 本 合 計	4,599,551,588	4,379,590,226	219,961,362	5.0
負 債 ・ 資 本 合 計		12,428,694,334	12,446,946,926	-18,252,592	-0.1

当年度末の資産は12,428,694,334円で、前年度と比較して18,252,592円（0.1%）の減となっている。この主な要因は、流動資産の営業未収金の減によるものである。

負債は7,829,142,746円で、前年度と比較して238,213,954円（3.0%）の減となっている。この主な要因は、固定負債の企業債残高が減少したことによるものである。

資本は4,599,551,588円で、前年度と比較して219,961,362円（5.0%）の増となっている。この主な要因は、純利益の計上と一般会計からの出資金による繰入資本金によるものである。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	179,686,741	0	—	179,686,741
建 物	509,472,788	-6,244,862	287,713,252	215,514,674
構 築 物	17,016,118,368	126,708,400	7,404,319,175	9,738,507,593
機 械 及 び 装 置	2,894,924,901	-19,457,145	2,142,353,794	733,113,962
車 両 運 搬 具	13,958,996	-1,105,000	6,941,157	5,912,839
工 具 器 具 備 品	121,697,799	7,623,000	92,618,646	36,702,153
建 設 仮 勘 定	530,664,250	272,012,229	0	802,676,479
計	21,266,523,843	379,536,622	9,933,946,024	11,712,114,441

有形固定資産の当年度増減額は379,536,622円、減価償却累計額は9,933,946,024円となっており、当年度末償却未済高は11,712,114,441円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	395,959,195	330,846,743	65,112,452	19.7
未 収 金	297,575,859	363,516,969	-65,941,110	-18.1
貸 倒 引 当 金	-1,507,878	-1,399,648	-108,230	-7.7
貯 蔵 品	10,065,445	11,103,415	-1,037,970	-9.3
前 払 金	0	59,663,000	-59,663,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	10,697,313	11,153,816	-456,503	-4.1
計	712,789,934	774,884,295	-62,094,361	-8.0

流動資産は712,789,934円で、前年度と比較して62,094,361円（8.0%）の減となっている。これは、未収金が65,941,110円（18.1%）の減となったことが主な要因である。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	2 年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	4,706,171,732	4,819,573,646	-113,401,914	-2.4

固定負債は4,706,171,732円で、前年度と比較して113,401,914円（2.4%）の減となっている。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分	2 年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債				
建 設 改 良 企 業 債	386,802,000	374,524,000	12,278,000	3.3
計	386,802,000	374,524,000	12,278,000	3.3
未 払 金				
営 業 未 払 金	41,507,873	130,305,007	-88,797,134	-68.1
未 払 消 費 税	6,085,500	6,244,600	-159,100	-2.5
そ の 他 未 払 金	10,316,256	38,638,253	-28,321,997	-73.3
計	57,909,629	175,187,860	-117,278,231	-66.9
引 当 金				
賞 与 引 当 金	4,547,000	4,793,000	-246,000	-5.1
計	4,547,000	4,793,000	-246,000	-5.1
流 動 負 債				
そ の 他				
預 り 金	57,037,725	54,284,303	2,753,422	5.1
前 受 金	0	19,198,000	-19,198,000	皆減
計	57,037,725	73,482,303	-16,444,578	-22.4
合 計	506,296,354	627,987,163	-121,690,809	-19.4

流動負債は506,296,354円で、前年度と比較して121,690,809円（19.4%）の減となっている。
この主な要因は、工事請負費等の未払金の減によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	2 年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	5,347,396,293	5,201,831,475	145,564,818	2.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-2,730,721,633	-2,582,035,584	-148,686,049	-5.8
計	2,616,674,660	2,619,795,891	-3,121,231	-0.1

繰延収益は2,616,674,660円で、その内容は、長期前受金5,347,396,293円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額2,730,721,633円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	4,398,175,110	4,162,605,987	235,569,123	5.7
自 己 資 本 金	4,398,175,110	4,162,605,987	235,569,123	5.7
固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
繰 入 資 本 金	2,141,328,208	2,041,764,513	99,563,695	4.9
組 入 資 本 金	2,241,334,356	2,105,328,928	136,005,428	6.5
剰 余 金	201,376,478	216,984,239	-15,607,761	-7.2
利 益 剰 余 金	201,376,478	216,984,239	-15,607,761	-7.2
当年度未処分利益剰余金	201,376,478	216,984,239	-15,607,761	-7.2
資 本 合 計	4,599,551,588	4,379,590,226	219,961,362	5.0

資本金は4,398,175,110円で、前年度と比較して235,569,123円（5.7%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

剰余金は201,376,478円で、前年度と比較して15,607,761円（7.2%）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
前年度末未償還額	A	6,031,482	5,774,869	5,590,389	5,378,048	5,194,098
当年度償還額	B	369,813	369,780	374,941	372,050	374,524
当年度借入額	C	113,200	185,300	162,600	188,100	273,400
当年度末未償還額 A-B+C=D		5,774,869	5,590,389	5,378,048	5,194,098	5,092,974
当年度償還財源 F-G+H=E		462,287	474,604	444,451	418,604	398,797
減価償却費	F	433,287	435,625	443,582	437,665	434,960
長期前受金戻入	G	149,144	152,116	152,375	155,066	156,561
当年度純利益	H	178,144	191,095	153,244	136,005	120,398
償還額対財源比率 B/E		80.0	77.9	84.4	88.9	93.9
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)		130.2	130.4	128.8	131.7	134.5

年度末における未償還額は5,092,974千円で、前年度末と比較して101,124千円（1.9%）の減となり、年々減少傾向で推移している。

償還額対財源比率は100%を下回っており、償還額対減価償却費比率は100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度類似 団体全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	43.5	43.2	44.0	44.2	44.6	27.5
② 企業債利息 対料金収入比率	14.9	13.8	12.9	12.1	11.1	6.4
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	58.4	57.0	56.9	56.3	55.7	33.9

$$\textcircled{1} \quad \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{374,523,914}{840,360,969} \times 100 = 44.6\%$$

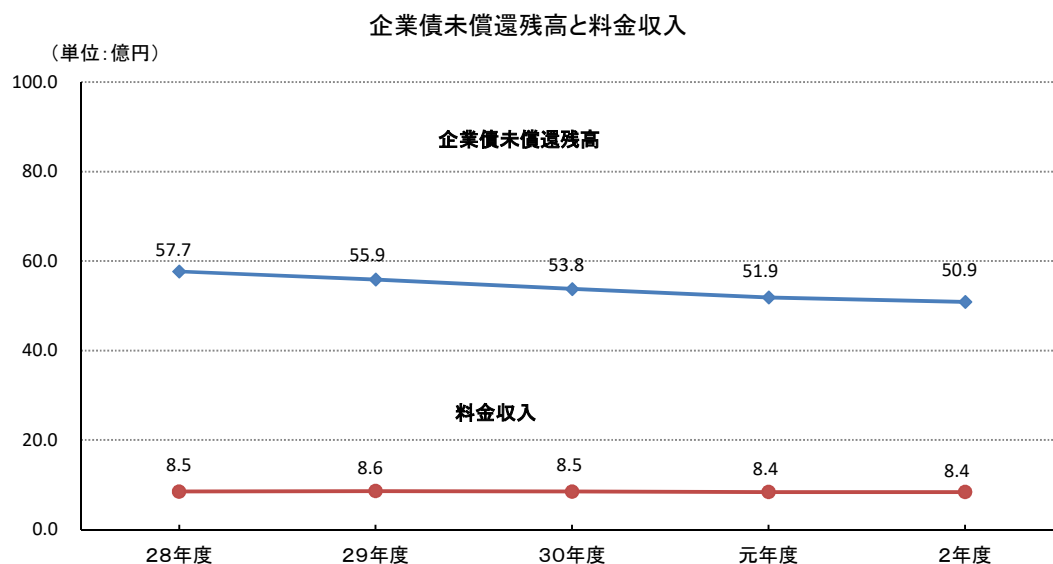
$$\textcircled{2} \quad \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{93,205,264}{840,360,969} \times 100 = 11.1\%$$

$$\textcircled{3} \quad \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{374,523,914 + 93,205,264}{840,360,969} \times 100 = 55.7\%$$

前年度と比較して償還元金が増加したため、企業債償還元金対料金収入比率は高くなったが、企業債利息は減少したため、企業債利息対料金収入比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は改善された。

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約6.1倍の額で、企業債元利償還金は毎年度、料金収入の半分以上となっている。